



「交通重点政策意見交換会」 in 熊本

県内の交通政策課題について意見交換



JR九州労組は1月14日、熊本市内で「交通重点政策意見交換会」を開催した。当日は、熊本地本が支援する地方議員や地本役員・分会代表者など32人が出席し、県内の交通政策課題を中心に意見を交わした。

冒頭、熊本地本を代表して濱田享二執行委員長が挨拶し、前回の意見交換会以降、県議会で2回、JR関連の一般質問を行っていただいたことに謝辞を述べ、引き続き、政策課題の解決に向けた協力を要請した。

その後、北村公次中央執行副委員長が、JR産業の現下の状況と、JR連合・JR九州労組の政策課題について、国交省の動向やJR九州の取り組みを紹介しながら説明した。

意見交換では、肥薩線の復旧や空港アクセス鉄道整備といった県内の重要課題のほか、駅の販売窓口の営業時間の見直しや無人駅の防犯対策等に関して、多くの発言があった。

肥薩線の復旧に関しては、沿線の地方議員からは、鉄道での早期復旧を求める声があった一方、持続可能性といった観点から、復旧後の利活用策等の検討が重要であり、引き続き、地方議会でも議論していくとの発言があった。

また、空港アクセス鉄道整備に関しては、県議会の12月定例会で、需要予測の甘さを指摘し、蒲島郁夫知事に対して、県民に説明責任を果たすよう求めたことや、与党の賛成多数で採択された「空港アクセス鉄道整備の早期実現に関する決議」に対して、まずは県民への説明を丁寧に行い、理解を求めることが先決との立場から、会派として反対したことなどが報告された。そのうえで、JRや県民へ赤字負担を押し付けることにならないよう、県議会で引き続き議論していくとの考えが示された。

その他、肥薩線のタクシー輸送ダイヤや駅体制の見直しに対しては、安全性・利便性の観点から苦言が呈され、定期券等の学生割引分に対する文教予算からの支出については賛意が示された。

一方、地本役員からは、「無人駅の有人化について、個別労使でも協議を行っているが、地方議会でも自治体による管理等について議論してほしい」「地域の安全確保の観点から、自治体で駅に遠隔カメラを設置することができないのか」「昨年12月24日に熊本市が実施した『バス・電車無料の日』の対象路線に、JRの路線を追加してほしい」などの意見が述べられ、県内の交通政策課題の解決に引き続き、連携して取り組むことを確認した。